令和3年度　事務事業評価調書

施策名：海外への道産農畜産物の販路拡大　／　施策コード：06013

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 執行体制 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	重点点検事業 Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0301		06012	一般	道産農畜産物輸出総合対策事業費		・輸出に取り組もうとする産地への支援や、生産者団体との合同PR、品目別のテスト輸出など、総合的な取組を実施	食品政策課	322,966	729,158	22,191	4.5	2.0	6.5	779,923	①	改善（指標分析）	引き続き、道産農畜産物の輸出をさらに拡大するため、情報発信や民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援などを行う。	－	－	－		－	－	－		－	－			・道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行うことは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、食の輸出拡大戦略推進本部により連携し、道産食品の国際競争力強化の取組の一層の推進を検討すること。 ・会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。 ・委託業務における、委託仕様書への脱炭素化に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道の推進に向け、事業内容を検討すること。	改善	新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、商談会や販売会を通して、更なる販路開拓につなげる。また、経済部や水産林務部と連携しながら事業効果を高める。				・販路の充実のため、商談会や販売会を通して、更なる取引実績の増加につなげ、指標の改善を図る。 また、経済部や水産林務部と連携し、事業内容を広く周知し、認知度の向上を図る。 ・ゼロカーボンやSociety5.0を推進するため、商社等訪問において、相手方の環境や現地調査の必要性を考慮し、対応可能な場合はオンラインで実施する。 ・委託業務処理要領に「業務遂行に当たり、温室効果ガス等の排出削減に資するため、オンライン会議の実施など、環境負荷の低減について配慮すること」等の文書を付記し、実績報告の際に取組内容を確認する。
	1	06012	一般	グローバル産地づくり推進事業	②		食品政策課		180,973	973								－	④	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	－	⑥	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	○	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。					○	○	○	
	2	06012	一般	輸出対応施設等整備事業費	②		食品政策課		500,844	0								－	④	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	－	⑥	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	○	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。								
	3	06012	一般	輸出拡大戦略推進事業費	－		食品政策課		4,148	4,148								－	－	－	国費事業であり、要件等の裁量がないため補助採択要件の追加はできない。	－	－	－	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	－	－	国費事業であり、要件等の裁量がないため。								
	4	06012	一般	輸出拡大加速化事業費	⑥		食品政策課		43,193	17,070								－	④	②	委託仕様書に温室効果ガスの排出削減に資する取組を促す項目を付記することを検討	－	⑥⑦	－	Society5.0に資する委託メニューの追加は事業内容となじまないため	－	－						○			
0317		06011 06012	事務	食品政策課総合調整等業務	－	・道議会事務、予算・決算事務、職員の服務・研修などの事務	食品政策課				1.9	3.5	5.4	42,174		現状維持	引き続き、円滑な事務の運営を行うため、総合調整等の業務が必要なため。														現状維持					
計								322,966	729,158	22,191	6.4	5.5	11.9																						

■令和４年度　新規事業